

高知県内航海運の現状と課題(2)

—高知県内航海運業の実態調査集計結果—

木 村 等
石 原 照 敏
細 川 進
大 藪 和 雄
井 上 信 一

われわれが昭和55年2月に行なった、高知県内航海運業実態調査についての集計結果を以下に示す。調査はオペレーターとオーナーについての調査に限られる。(取扱業に関するものは、ききとり調査のみ行なった。)

結果表はA, B, Cにわかれている。Aはオペレーターに関する単純集計の結果表であり、Bはオーナーに関する単純集計の結果表であり、Cはオーナーに関するクロス集計の結果表である。Cについてはまだいろいろ集計したが、論文〔1〕との関連で重要なもののみ掲載した。

つきに、調査の対象業者数と調査票の回収状況、集計業者数などについてのべておこう。

昭和54年4月1日現在の『高知県海運業者名簿』(高知県海運組合連合会)に記載されていた業者数は、オペレーター10、オーナー75業者であった。

オペレーターについては、休業中の2業者を除く8業者が全部回答してくれた。これを1・2号業者と3・4号業者にわけて集計した。(それぞれ4業者ずつにわかれた。)

オーナーについては、前記名簿に記載されていた75業者に2業者が追加されていたので、77業者について調べることになったが、12業者は休業中であった

ので残り65業者が対象となった。このうち回答してくれたのは52業者であった。しかし、組合資料から6業者については、ある程度回答らしいものを作成できたので、58業者について集計することが出来た。調査項目によっては、船舶について集計する方がよいと考えられる場合もあったので、61隻についての集計も試みた。(58業者中2隻所有しているものが3業者あった。)また、オペレーターとの関連では、7隻が事実上オペレーターに所属していないように思われたので、これを除外した54隻についての集計を試みた。

	オ	ペ	オーナー	計
名簿記載業者数 (54.4. 1 現在)	10		75	85
追加業者数	0		2	89
小計	10		77	87
休業中の業者数	2		12	14
回答業者数	8		52	60
無回答業者数 (組合資料からデータを作成した業者数)	0 (0)		13 (6)	13 (6)
小計	10		77	87
回収率	100.0%		80.0%	82.2%
組合資料からデータを作成した業者数 を含めて計算した回収率	100.0%		89.2%	89.6%
集計業者数	8		58	66

A-1 高知県内航運送業の企業規模

企業規模		資本金 (万円)	所有船腹量 (G/T)	支配船腹量 (D/W)	従業員数
業者の種類					
合計	1・2号業者	6,860	2,746	23,334	111
	3・4号業者	5,150	199	5,188	109
	県内業者	12,010	2,969	25,692	220
平均	1・2号業者	1,715	687	5,834	28
	3・4号業者	1,288	50	1,297	27
	県内業者	1,501	371	3,212	28
均	県外業者	41,320	4,274	34,971	478

注) 1. なお県外業者平均というのは、高知県の内航海運貨渡業が所属している県内外航

運送業者の所有船腹量および支配船腹量の平均をいう。

2. なお従業員数にはその他の従業員数もふくむ。なおその理由は海運業とその兼業している従業員がいて区分が困難であるためである。
3. 所有船腹量は自社船と定期用船の和である。

A-2 高知県内航運送業の投下資本の割合
(単位:%)

業種	事業名	内航運送業	兼営事業
1・2号業者平均		75	25
3・4号業者平均		28	72
全業者平均		55	45

A-3 高知県内航運送業の収入の割合
(単位:%)

業種	事業名	内航運送業	兼営事業
1・2号業者		91	9
3・4号業者		28	72
全業者平均		60	40

注) 3・4号業者に不明が1つある。

A-4 運航船舶について(一社平均)

運航形態 業者	自社船	定期用船	運航受託船	計
1・2号業者	568G/T (865D/W)	119G/T (205D/W)	2131G/T (4765D/W)	2818G/T (5834D/W)
3・4号業者	0	50G/T (115D/W)	608G/T (1183D/W)	657G/T (1297D/W)

A-5 営業損益(1社平均)

1979.1.1~1979.12.31(単位:万円)

I. 海運業損益		
1. 海運業収益		
1. 運賃	賃料	13,517
2. 貸船	料	0
3. 取扱	手数量	1,149
4. その他	他	3,360
		18,026
2. 海運業費用		
1. 運航	費	587
2. 借船	料	5,330
3. 船舶	経費船員費	2,369
その他の船舶経費		435
4. 船舶	減価償却費	209
5. その他	他	1,836
		10,766
3. 海運業利益		7,260
II. その他の事業損益		
1. その他	の事業収益	7,122
2. その他	の事業費用	10,597
3. その他	の事業利益	△3,475
III. 営業損益		
1. 事業	利益	3,822
2. 一般	管理費	3,112
3. 営業	利益	674

A-6 荷主別輸送量

区分	輸送量(t)	構成比(%)
港6社	974,658	34
その他	1,899,473	66
計	2,874,131	100

注) 港6社というのは高知港の近くに高知工場をもつ主要荷主で、東京製鉄、日本セメント、東洋電化、神戸製鋼、南海化学、宇治電気工業の6社をいう。なおうち2社は陸送のみによっているので実質的には港4社である。

A-7 航路別輸送量

航路	輸送量(t)	割合(%)
県内～県内	0	0.0
高知～四国内	104,200	3.6
高知～阪神	885,155	30.8
高知～瀬戸内	1,119,675	39.0
それ以外	35,101(高知～松阪)	1.2
県外～県外	730,000(京浜～阪神)	25.4
計	2,874,131	100.0

A-8 輸送品目別分類

項目	輸送量(t)	構成比(%)
水産物	0	0.0
木材	155,116	5.4
金属鉱	208,196	7.2
砂, 砂利, 石材	19,000	0.7
石灰石, その他非金属鉱物	1,762,000	61.3
鉄鋼	359,283	12.5
セメント	170,175	5.9
重油, 揮発油, LPガス, その他石油製品	0	0.0
化学薬品	12,200	0.4
化学肥料	17,000	0.6
紙・パルプ	25,961	0.9
雑貨類	4,000	0.1
金属くず	120,000	4.2
コークス, 石炭	21,200	0.7
計	2,874,131	100.0

A-9 荷物拡大の方法(経営方針)

	1・2号オペ	3・4号オペ
高知産業拡大	4	3
公共投資拡大	0	2
復荷拡大	1	2
県以外の荷物を運ぶ	1	0
港6社から荷物を多く獲得する	1	0

新立地企業の荷物は地場の内航で	3	3
県外オペ、取扱業との関係を密にし荷をもらう	0	1
組合が中央に代理店、取扱店をおく	0	0
トラックの荷物を取り返す	0	1
その他の	0	0

注) 複数可

A-10 オーナーとの関係 (経営方針)

オーナーとの関係	1・2号オペ	3・4号オペ
船令が古い	2	2
定期用船は採算とれない	0	1
船の大型化をしてほしい	0	1
船の数をふやしてほしい	2	0
オーナーを選別したい	0	0
オーナーの要望を入れて運賃の値上げ交渉をする	2	2
オーナーが安心できるように荷の獲得、航海数の増加	3	2
その他の	0	0

注) 複数可

A-11 船員対策について (経営方針)

若年船員があつまりにくい(船員の老令化)	3
船員養成所の設置	1
無記入	4

A-12 他のオペレーターとの関係、自社の独自性 (経営方針)

荷主の要望に答える努力をする	1
オペレーター相互間の協力	3
貨物量を増やす努力をする	1
適正運賃の確保の努力をする	1
無記入	4

A-13 その他の (経営方針)

無記入	8
-----	---

A-14 運賃 (現在の問題点)

経費増に見合う運賃アップが出来ない	4
運賃の値上げをしたい	2

国の対策を希望	1
無 記 入	1
A-15 船 価 (現在の問題点)	
投機的である	1
船価が高すぎる	4
無 記 入	3
A-16 石油価格の高騰 (現在の問題点)	
売上原価の中で大きな比重を占め、値上げは不安	3
地区間に格差がある	2
安定供給(量、値段とも)を希望	4
A-17 そ の 他 (現在の問題点)	
無 記 入	8
A-18 金 融 (県への要望)	
金 融 助 成	3
耐用年数の見直し	1
そ の 他	0
無 記 入	4
A-19 港 湾 整 備 (県への要望)	
港 湾 整 備	2
岸壁の掘り下げ	1
しゅんせつ(水深)	3
パ ー ス	1
そ の 他	0
無 記 入	2
A-20 その他、地元海運業界に対する助成、要望(県への要望)	
高知新港の早期実現	1
新立地企業の荷物は地元海運業界で	1
そ の 他	0
無 記 入	6

A-21 本四連絡橋との関連 (将来展望)

輸送貨物の大幅減少	1
散貨物に影響多大	0
雑貨物に影響多大, 散貨物に影響なし	1
その他	1
無記入	5

A-22 陸運の進出と競合 (将来展望)

トラックの過積載の取締り	1
陸運と競合しない分野の開発	1
その他	1
無記入	5

A-23 多角化 (将来展望)

無記入	8
-----	---

A-24 協業化 (将来展望)

無記入	8
-----	---

A-25 転業 (将来展望)

無記入	8
-----	---

A-26 内航二法の改正問題 (将来展望)

許可基準の見直しを行政に働きかける	1
無記入	7

A-27 その他 (将来展望)

無記入	8
-----	---

A-28 オペレーター別稼働率

	1・2号オペ	3・4号オペ
稼働率	97.5%	80.0%

注) 1・2号オペ4業者のうち2業者無記入
 3・4号オペ4業者のうち1業者無記入

B-1 事業組織

(単位:業者)

	個人	有限会社	株式会社	その他	合計
実数	26	22	10	0	58
構成比(%)	45	38	17	0	100

B-2 資本金

(単位:業者)

	100万円以上 300万円未満	300万円～ 500万円	500万円～ 1,000万円	1,000万円～ 3,000万円	3,000万円～ 8,000万円	合計
実数	5	7	11	27	8	58
構成比(%)	9	12	19	46	14	100

※ なおこの調査では個人の場合、自己出資金の部分が資本金として記入されている。
参考までに述べておくと個人の平均は1,207万円(26事業所)、有限会社の平均1,333万円(22社)、株式会社の平均は2,129万円、全事業所の平均は2,129万円である。

B-3 船員数でみた業者の分布

(単位:業者)

	1人以上 5人以下	6人～10人	11人～20人	合計
実数	38	16	4	58
構成比(%)	65.5	27.6	6.9	100

B-4 従業員(船員+陸員)の合計でみた業者の分布

(単位:業者)

	1人以上 5人以下	6人～10人	11人～20人	21人～30人	合計
実数	26	26	5	1	58
構成比(%)	44.8	44.8	8.7	1.7	100

B-5 船主について

(単位:業者)

	船長	機関長	その他の 乗組員	陸員	その他	合計
実数	21	2	6	25	4	58
構成比(%)	36.2	3.5	10.3	43.1	6.9	100

B-6 船主の後継ぎについて

(単位:業者)

	いる	いない	その他(法人等)	合計
実数	29	27	2	58
構成比(%)	50.0	46.5	3.5	100

B-7 船長について

(単位：業者)

	船主	家族	親族	雇人	親族及び雇人	合計
実数	20	4	4	29	1	58
構成比(%)	34.5	6.9	6.9	50	1.7	100

B-8 所有隻数でみた業者の分布

(単位：業者)

	1隻	2隻	合計
実数	55	3	58
構成比(%)	94.8	5.2	100

B-9 売上高

(単位：業者)

	200万円未満	200万円～400万円	400万円～600万円	600万円～800万円	800万円～1,000万円	1,000万円～2,200万円	不明	合計
実数	7	14	7	14	4	7	5	58
構成比(%)	13	26	13	26	8	13	-	-

※月間収益の53社平均は599万円である。なお構成比を出す場合不明は除いた。

B-10 燃料費

(単位：業者)

	なし	1万円以上50万円未満	50万円～100万円	100万円～200万円	200万円～600万円	合計
実数	10	12	13	12	6	53
構成比(%)	19	23	24	23	11	100

※月間燃料費の53社平均は89.5万円である。合計は不明を除いたものである。以下同じ。

B-11 運航費

(単位：業者)

	なし	1万円以上50万円未満	50万円～100万円	100万円～200万円	200万円～600万円	合計
実数	7	33	8	4	1	53
構成比(%)	13	62	15	8	2	100

※月間運航費の53社平均は34.7万円である。

B-12 船員費

(単位：業者)

	50万円未満	50万円～100万円	100万円～200万円	200万円～600万円	600万円～800万円	合計
実数	9	6	23	12	3	53
構成比(%)	17	11	43	23	6	100

※月間船員費の53社平均は176.2万円である。

B-13 船 体 保 険 料 (単位:業者)

	40万円未満	40万円～ 80万円	80万円～ 120万円	合 計
実 数	28	22	3	53
構成比(%)	53	41	6	100

※ 船体保険料の53社平均は38.6万円である。

B-14 修 理 代 (単位:業者)

	40万円未満	40万円～ 80万円	80万円～ 120万円	120万円～ 220万円	合 計
実 数	32	16	3	2	53
構成比(%)	60	30	6	4	100

※ 修理代の53社平均は37.8万円である。

B-15 店 費 (人件費) (単位:業者)

	なし	1万円以上 20万円未満	20万円～ 40万円	40万円～ 60万円	60万円～ 80万円	80万円～ 220万円	合 計
実 数	8	18	17	6	2	2	53
構成比(%)	15	34	32	11	4	4	100

※ 店費(人件費)の53社平均は25.4万円である。

B-16 店 費 (その他) (単位:業者)

	なし	1万円以上 20万円未満	20万円～ 40万円	40万円～ 60万円	60万円～ 80万円	80万円～ 220万円	合 計
実 数	11	20	11	6	1	4	53
構成比(%)	21	38	21	11	2	7	100

※ 店費(その他)の53社平均は24万円である。

B-17 そ の 他 の 費 用 (単位:業者)

	なし	1万円以上 20万円未満	20万円～ 40万円	40万円～ 60万円	60万円～ 80万円	80万円～ 220万円	合 計
実 数	16	30	4	1	0	2	53
構成比(%)	30	57	7	2	0	4	100

※ その他の費用の53社平均は11.8万円である。

B-18 支 払 利 子 (単位:業者)

	なし	1万円以上 50万円未満	50万円～ 100万円	100万円～ 200万円	200万円～ 600万円	合 計
実 数	2	31	9	8	3	53
構成比(%)	4	58	17	15	6	100

※ 支払利子の53社平均は58.1万円である。

B-19 売上原価 (単位:業者)

	200万円未満	200万円～ 400万円	400万円～ 600万円	600万円～ 800万円	800万円～ 1,000万円	1,000万円～ 2,200万円	合計
実数	7	18	13	8	3	4	53
構成比(%)	13	34	24	15	6	8	100

※ 売上原価の53社平均は496.2万円である。

B-20 営業利益 (単位:業者)

	-50万円～ 0万円	0万円～ 50万円	50万円～ 100万円	100万円～ 200万円	200万円～ 600万円	合計
実数	5	13	16	11	8	53
構成比(%)	9	25	30	21	15	100

※ 営業利益の53社平均は103万円である。

B-21 借入金償還額 (単位:業者)

	なし	1万円以上 50万円未満	50万円～ 100万円	100万円～ 200万円	200万円～ 600万円	合計
実数	3	15	14	11	10	53
構成比(%)	6	28	26	21	19	100

※ 借入金償還額の53社平均は104.8万円である。

B-22 手持現金または手形満期による割合 (単位:業者)

	0%	0-10	10-20	20-30	30-40	40-50	50-60	60-70	70-80	80-90	90-100	100	合計
実数	7	0	0	1	4	3	6	3	2	0	5	19	50

B-23 手形割引による割合 (単位:業者)

	0%	0-10	10-20	20-30	30-40	40-50	50-60	60-70	70-80	80-90	90-100	100	合計
実数	22	0	2	1	3	2	7	3	2	4	2	2	50

B-24 借入金による割合 (単位:業者)

	0%	0-10	10-20	20-30	30-40	40-50	50-60	60-70	70-80	80-90	90-100	100	合計
実数	39	1	5	4	0	1	0	0	0	0	0	0	50

B-25 木船・鋼船別船腹量

		木 船	鋼 船	計
実 数	隻 数	10	51	61
	総 G/T	1,470	23,817	25,315
	総 D/W	2,530	50,082	52,582
構 成 比 (%)	隻 数	16.4	83.6	100.0
	総 G/T	5.8	94.2	100.0
	総 D/W	4.8	95.2	100.0

注) G/T, D/Wの計があわないが、平均G/T, 平均D/Wから推計したものである。

B-26 総トン数別船腹量

		0~200 <small>G/T 未滿</small>	200~500	500~3,000	計
実 数	隻 数	26	26	9	61
	平均 G/T	177	462	966	415
	平均 D/W	355	1,003	1,921	862
構 成 比	隻 数	42.6	42.6	14.8	100.0

B-27 重量トン数別

	1~300 <small>D/w未滿</small>	30~400	400~500	500~1,000	1,000~1,500	1,500~2,000	2,000~5,000	計
隻数	5	10	11	13	12	7	3	61

B-28 船 令 別

		0~4年 <small>未滿</small>	4~7	7~11	11~14	14~20	20~32	計
実 数	隻 数	6	6	6	20	18	5	61
	総 G/T	3,574	3,014	4,997	6,800	5,758	1,165	25,309
	総 D/W	8,965	8,292	8,214	14,600	10,597	1,930	52,600
構 成 比	隻 数	9.8	9.8	9.8	32.8	29.5	8.2	100.0
	DW/GT	2.51	2.75	1.64	2.15	1.84	1.66	—

B-29 船舶の調達方法

	購 入	造 船	合 計
実 数	33	28	61
構成比(%)	54	46	100

B-30 購入あるいは造船先の所在地

購入あるいは造船先	船 数	割合(%)
1. 高 知 県 内	10	16.7
2. 愛 媛	12	20.0
3. そ の 他 四 国	8	13.3
4. 瀬戸内(中国側)	8	13.3
5. 九 州	11	18.4
6. 近 畿	4	6.7
7. 東 海	2	3.3
8. 京 浜	0	0.0
9. そ の 他	2	3.3
10. 不 明	3	5.0
合 計	60	100.0

B-31 用船者別隻数・総トン数・総重量トン数

		1・2号業者	3・4号業者	県外オペの 一般貨物船	県外オペの一 般貨物船以外	計
オペレーター数		4	4	---	---	---
オーナー数		19	9	---	---	52
隻 数	オペレーター 自 社 船	4	0	---	---	---
	オーナー	20	9	14	11	54
	小 計	24	9	---	---	---
総 G/T	オペレーター 自 社 船	2,271	0	---	---	---
	オーナー	7,538	1,581	6,475	8,065	23,657
	小 計	9,809	1,581	---	---	---
総 D/W	オペレーター 自 社 船	3,460	0	---	---	---
	オーナー	15,050	3,110	16,465	14,990	49,615
	小 計	18,510	3,110	---	---	---

B-32 用船者別 隻数・総トン数・総重量トン数

		1・2号業者	3・4号業者	県外オペの 定期・契約	県外オペの 運航委託	計
オペレーター数		4	4	---	---	---
オーナー数		19	9	---	---	52
隻 数	オペレーター 自社船	4	0	---	---	---
	オーナー	20	9	19	6	54
	小計	24	9	---	---	---
総 G/T	オペレーター 自社船	2,271	0	---	---	---
	オーナー	7,538	1,581	11,501	3,039	23,657
	小計	9,809	1,581	---	---	---
総 D/W	オペレーター 自社船	3,460	0	---	---	---
	オーナー	15,050	3,110	24,286	7,169	49,615
	小計	18,510	3,110	---	---	---

B-33 用途別

		一般貨物船	その他	計
実 数	隻数	46	15	61
	総 G/T	16,560	8,775	25,315
	総 D/W	36,202	16,330	52,582
構 成 比 (%)	隻数	75.4	24.6	100.0
	総 G/T	65.4	34.6	100.0
	総 D/W	68.8	31.2	100.0

B-34 定期用船・運航委託船別

		定期用船・航海契約	運航委託船	計
実 数	隻数	22	39	61
	総 G/T	12,650	12,675	25,315
	総 D/W	26,664	25,935	52,582
構 成 比 (%)	隻数	36.1	63.9	100.0
	総 G/T	50.0	50.0	100.0
	総 D/W	50.7	49.3	100.0

B-35 船 別 主 要 航 路

	実 数	構成比(%)
高 知	40	29.9
阪 神 (含和歌山)	28	20.9
瀬 戸 内	22	16.4
九 州 (含関門)	9	6.7
名 古 屋・東 海	10	7.5
京 浜	16	11.6
そ の 他	9	6.7
合 計	134	100.0

B-36 船 別 主 要 積 荷

	実 数	構成比(%)
水 産 物	1	1.3
木 材	10	12.6
金 属 鉱 物	2	2.5
砂・砂 利, 石 材	3	3.8
石灰石, その他の非金属鉱物	15	19.0
鉄 鋼	18	22.8
セ メ ン ト	1	1.3
重油, 揮発油, L.P.Gガス, その他の石油・石油製品	12	15.2
化 学 薬 品	2	2.5
化 学 肥 料	3	3.8
紙 ・ パ ル プ	4	5.1
そ の 他 の 製 造 工 業 品	2	2.5
金 属 く ず, 雑 貨 類	6	7.6
合 計	79	100.0

B-37 一 隻 あ た り の 乗 組 員 数

(単位:隻)

	1, 2人	3, 4人	5, 6人	7, 8人	9, 10人	11, 12人	13, 14人	合計
実 数	12	17	25	4	0	1	2	61
構成比(%)	19.7	27.9	41	6.5	0	1.6	3.3	100

B-38 購 入 時 の 運 転 資 金 の 借 入 金 額

	不 明	な し	500万円未満	~750未満	~1,000未満	3,000未満
隻 数	9	30	5	11	0	6

B39 購入あるいは造船時の資金の借入先 (複数記入)

	船舶整備公団	政 府 系 金 融 機 関	市中銀行	そ の 他	な し	合 計
実 数	17	40	15	13	2	87
構成比(%)	20	46	17	15	2	100

B-40 積荷航海日数 (単位:隻)

	実 数	構成比 (%)
0 日	0	0
1 日以上 50日未満	0	0
50日以上 100日未満	1	2.1
100日以上 150日未満	4	8.5
150日以上 200日未満	4	8.5
200日以上 250日未満	5	10.7
250日以上 300日未満	15	31.9
300日以上 350日未満	15	31.9
350日以上 366日未満	3	6.4
小 計	47	100.0
無 記 入	14	—
合 計	61	—

B-41 空船航海日数 (単位:隻)

	実 数	構成比 (%)
0 日	11	23.9
1 日以上 20日未満	13	28.3
20日以上 40日未満	7	15.2
40日以上 60日未満	5	10.9
60日以上 80日未満	2	4.3
80日以上 100日未満	3	6.6
100日以上 120日未満	2	4.3
120日以上 140日未満	2	4.3
140日以上 160日未満	1	2.2
小 計	46	100.0
無 記 入	15	—
合 計	61	—

B-42 滞船日数(荷物がなかった日、休業した日、荷役待ちなど) (単位:隻)

	実 数	構成比 (%)
0 日	9	19.5
1 日以上 20日未満	22	47.8
20日以上 40日未満	10	21.7
40日以上 60日未満	2	4.4
60日以上 80日未満	0	0.0
80日以上 100日未満	1	2.2
100日以上 120日未満	2	4.4
120日以上 140日未満	0	0.0
140日以上 160日未満	0	0.0
小 計	46	100.0
無 記 入	15	—
合 計	61	—

B-43 滞船日数(日曜のため、荷役待ち) (単位:隻)

	実 数	構成比 (%)
0 日	12	26.1
1 日以上 20日未満	18	39.1
20日以上 40日未満	9	19.5
40日以上 60日未満	3	6.5
60日以上 80日未満	2	4.4
80日以上 100日未満	0	0.0
100日以上 120日未満	1	2.2
120日以上 180日未満	0	0.0
180日以上 200日未満	1	2.2
小 記	46	100.0
無 記 入	15	—
合 計	61	—

B-44 滞船日数(台風・船の故障など) (単位:隻)

	実数	構成比(%)
0日	5	10.7
1日以上 20日未満	30	63.8
20日以上 40日未満	11	23.4
40日以上 60日未満	1	2.1
60日以上 80日未満	0	0.0
80日以上 100日未満	0	0.0
100日以上 120日未満	0	0.0
120日以上 140日未満	0	0.0
140日以上 160日未満	0	0.0
小計	47	100.0
無記入	14	—
合計	61	—

B-45 定時保守・休日数 (単位:隻)

	実数	構成比(%)
0日	9	19.1
1日以上 20日未満	26	55.3
20日以上 40日未満	7	14.9
40日以上 60日未満	2	4.3
60日以上 80日未満	2	4.3
80日以上 100日未満	1	2.1
100日以上 120日未満	0	0.0
120日以上 140日未満	0	0.0
140日以上 160日未満	0	0.0
小計	47	100.0
無記入	14	—
合計	61	—

B-46 積荷航海日数の平均積載率(単位:隻)

	実数	構成比(%)
0%以上 70%未満	1	1.6
70%以上 80%未満	2	3.3
80%以上 85%未満	10	16.4
85%以上 90%未満	4	6.6
90%以上 95%未満	15	24.6
95%以上 100%未満	11	18.0
100%	6	9.8
無記入	12	19.7
合計	61	100.0

B-47 用船者の資本金

	100万円未満	100万円～300万円	300万円～500万円	500万円～1,000万円	1,000万円～3,000万円	3,000万円～5,000万円
実数	0	6	1	6	16	9
構成比(%)	0	11	2	11	30	17

	5,000万円～ 10,000万円	10,000万円～ 50,000万円	50,000万円～ 100,000万円	100,000万円～ 900,000万円	合 計
実 数	4	8	1	2	53
構成比(%)	8	15	2	4	100

※ 用船者の資本金の53社平均は17,412.9万円である。合計は不明8を除く。以下同じ。

B-48 用船者の所有船腹の総トン数

	200G/T 未滿	200～ 300	300～ 500	500～ 1,000	1,000～ 2,000	2,000～ 3,000
実 数	12	0	8	8	17	2
構成比(%)	22	0	15	15	32	4

	3,000～ 5,000G T	5,000～ 10,000	10,000～ 20,000	20,000～ 50,000	50,000～ 100,000	合 計
実 数	2	2	1	1	0	53
構成比(%)	4	4	2	2	0	100

※ 用船者の所有船腹の総トン数の53社の平均は2,077.2G/Tである。

B-49 用船者の支配船腹の重量トン数

	200D/W 未滿	200～ 300	300～ 400	400～ 500	500～ 1,000	1,000～ 2,000
実 数	9	0	0	1	7	14
構成比(%)	17	0	0	2	13	26

	2,000～ 3,000D/W	3,000～ 5,000	5,000～ 10,000	10,000～ 100,000	100,000～ 900,000	合 計
実 数	0	3	3	15	1	53
構成比(%)	0	6	6	28	2	100

※ 用船者の支配船腹の重量トン数の53社の平均は14,503.4D/Wである。

B-50 用 船 者 の 従 業 員 数

	1人以上 5人以下	6人～ 10人	11人～ 20人	21人～ 30人	31人～ 50人	51人～ 100人	101人～ 200人
実 数	7	2	1	9	17	4	2
構成比(%)	13	4	2	17	32	8	4

	201人～ 300人	301人～ 400人	401人～ 1,000人	1,001人～ 2,000人	2,001人～ 3,000人	合 計
実 数	6	1	0	1	2	52
構成比(%)	12	2	0	2	4	100

※ 用船者の従業員数の52社平均は220.6人である。合計は不明9を除く

B-51 現在のオペレーターをえらんだ理由 (単位:業者)

	実数	構成比(%)
特になし	3	4.3
オペと長いつきあいである	12	17.4
オペが誠実である	6	8.7
専用船であるため	2	2.9
オペと何らかの関連がある	12	17.4
安定している	10	14.5
地元である	3	4.3
荷主・荷物がよい	10	14.5
無記入	11	16.0
合計	69	100.0

(注) 複数可

B-52 用船形態に対する要望 (単位:業者)

	実数	構成比(%)
定期用船を望む	38	65.5
運航委託を望む	12	20.7
無記入	8	13.8
合計	58	100.0

B-53 定期用船を望む理由 (単位:業者)

	実数	構成比(%)
経営安定のため	36	94.7
オペレーターの責任	2	5.3
合計	38	100.0

(注) B-52表の定期用船を望むものの内訳である。

B-54 運航委託を望む理由 (単位:業者)

	実数	構成比(%)
運賃収入が大きい	7	58.4
今までやってきたので	2	16.7
運航の自由があるので	1	8.3
過去の実績がよいので	1	8.3
無記入	1	8.3
合計	12	100.0

(注) B-52表の運航委託を望むものの内訳である。

B-55 用船料または運賃と航海日数についての要望 (単位:業者)

	実 数	構成比(%)
用船料, 運賃ともに現状のままでよい	2	3.4
航海日数は現状のままで用船料(または運賃)を値上げしてほしい	40	69.0
運賃は現状のままでよいが航海日数をふやしてほしい	0	0.0
運賃を値上げし, 航海日数もふやしてほしい	9	15.5
無 記 入	7	12.1
合 計	58	100.0

B-56 航海日数は現状のままで用船料(または運賃)を値上げしてほしい業者の中の希望運賃上昇率 (単位:業者)

	実 数	構成比(%)
10%未満	1	2.4
10%以上 20%未満	7	17.5
20%以上 30%未満	23	57.5
30%以上 40%未満	5	12.5
40%以上 50%未満	3	7.5
無 記 入	1	2.5
合 計	40	100.0

B-57 運賃上昇と航海日数をふやしてほしい業者の中の希望運賃上昇率 (単位:業者)

	実 数	構成比(%)
10%未満	0	0.0
10%以上 20%未満	2	22.2
20%以上 30%未満	1	11.1
30%以上 40%未満	3	33.3
40%以上 50%未満	0	0.0
無 記 入	3	33.3
合 計	9	99.9

B-58 運賃の支払方法の現状

	現金のみ	手形のみ	現金と手形	合計
実数	13	15	26	54
構成比(%)	24	28	48	100

B-59 手形のサイト

	0	1ヶ月未満	1ヶ月以上 2ヶ月未満	2ヶ月— 3ヶ月	3ヶ月— 4ヶ月	4ヶ月— 5ヶ月	合計
実数	0	0	3	12	15	3	33
構成比(%)	0	0	9	36	46	9	100

B-60 運賃の支払方法についての問題点

	①特別になし	②現金支払の拡大	③手形期間の短縮	②と③	その他	合計
実数	4	18	1	6	1	30
構成比(%)	13	60	3	20	3	100

B-61 運賃支払方法についての問題点中で希望する現金支払拡大率 (単位:業者)

	不明	10%未満	10%-20%	20%-30%	30%-40%	40%-50%	50%-60%	60%-70%	70%-80%	80%-90%	90%-100%	100%
業者数	47	0	1	2	1	0	2	0	0	0	0	5

(注) 不明が多いので注意して利用することが必要である。

B-62 運賃支払方法についての問題点において希望する手形期間の短縮 (単位:業者)

	不明	0ヶ月	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月
業者数	54	0	1	0	3	0

(注) 不明が多いので注意して利用する必要がある。

B-63 荷主への要望事項内訳 (単位:業者)

	実数	構成比(%)
特別になし	1	1.7
運賃のアップ	26	44.8
荷役をはやく	1	1.7
その他	12	20.7
無記入	18	31.1
合計	58	100.0

B-64 金融について (オーナー)

(単位:業者)

保証枠の拡大	16	制度融資の拡充	4
低金利融資	14	その他	3
保証枠の拡大および低金利融資	4	特になし	1
低金利融資およびその他	2	無記入	17
耐用年数の見直し	0	計	61

B-65 港湾整備 (オーナー)

(単位:業者)

浚	8
岸壁の整備	2
岸壁の整備および船だまり場所	1
船だまり場所	1
その他	7
無記入	42
計	61

B-66 その他、地元海運業界に対する助成要望 (オーナー)

(単位:業者)

新立地企業の荷物は地元海運業界で	4
地方銀行の助成策の改善	9
その他	3
特になし	1
無記入	44
計	61

B-67 オーナーの後継ぎ問題

(単位:業者)

予定の後継者がいる	5
後継者を探している	4
一代限りとする	7
海運業は続けていきたい	1
その他	3
無記入	41
計	61

B-68 船員の老令化 (オーナー)

(単位:業者)

賃金をあげないと若手が雇用できない	7	現在のところ働きざかりがいるので心配ない	6
船舶を近代化して就業への魅力づくりを検討	2	その他	2
若手船員を養成する必要がある	14	無記入	29
定年の切下げによって老令化を防止する	1	計	61

B-69 船員の退職金問題 (オーナー) (単位:業者)

他の企業と比べてあまりにも高額である	1	退職金は出せない	7
退職金制度を確立すべきである	4	まだ考えていない	2
勤務年月、技能などを考えたうえで支払う	1	その他	4
船員自体が積立てて支払うようにしたい	2	無記入	38
長期雇用がないので心配がない	2	計	61

B-70 オーナーの将来と転業問題 (単位:業者)

近代化、大型化をはかる	2	転業の意志はない	8
協業化する	1	その他	3
荷主と交渉の場をつくる	2	無記入	42
転業を考えるとが無難である	3	計	61

B-71 石油価格の高騰 (オーナー) (単位:業者)

石油価格の安定をのぞむ	15	省エネ船を開発する	1
政府の指導により、石油価格の統制を望む	14	その他	3
石油価格の高騰に見合う運賃の値上げを望む	7	無記入	19
石油価格の地域格差を解消する必要がある	2	計	61

B-72 その他の問題点 (単位:業者)

船員保険の再考をのぞむ	1
その他	10
不明	47

(注) 不明多いため利用上注意が必要である。

C-1 地域別、資本金階級別業者数

資本金	地域	高知中央	下田・土佐中部	宿毛	計
100～300万円		4	1	0	5
300～500		5	2	0	7
500～1,000		9	1	1	11
1,000～3,000		19	3	5	27
3,000～8,000		4	0	4	8
計		41	7	10	58
平均(万円)		1252.5	1014.3	2354.7	1413.8

C-2 地域別、購入・造船別船隻数

	高知中央	下田・土佐中部	宿毛	計
購入	24	5	4	33
造船	19	2	7	28
計	43	7	11	61

C-3 地域別、用船者別船隻数

用船者別	地域	高知中央	下田・土佐中部	宿毛	計
1・2号 オペ		16	3	1	20
3・4号 オペ		5	4	0	9
県外オペ&一般貨物船		6	0	8	14
県外オペ&一般貨物船以外の専用船		9	0	2	11
計		36	7	11	54

(注) 但し、これは実質的にオペレーターに所属しているオーナーの所有船についてのみ集計したものである。

C-4 地域別、定期用船・運航委託船別船隻数

運航形態	地域	高知中央	下田・土佐中部	宿毛	計
定期用船&航海契約		12	0	10	22
運航委託船		31	7	1	39
計		43	7	11	61

C-5 支出合計金額階級別, 燃料費階級別業者数

燃料費	支出合計								平均
	不明	0~ 200万円	200 ~400	400 ~600	600 ~800	800 ~1,000	1,000 ~2,200	計	
不明	5	0	0	0	0	0	0	5	0
0~1万円	0	0	3	4	1	1	1	10	532万円
1~50	0	6	2	1	2	0	1	12	338
50~100	0	1	11	1	0	0	0	13	237
100~200	0	0	2	7	1	2	0	12	563
200~600	0	0	0	0	4	0	2	6	889
計	5	7	18	13	8	3	4	58	496
平均	0.0	39.3万円	65.7	86.3	136.5	106.3	182.7	89.5	—

C-6 支出合計金額階級別, 船員費階級別業者数

船員費	支出合計								平均
	不明	0~ 200万円	200 ~400	400 ~600	600 ~800	800 ~1,000	1,000 ~2,200	計	
不明	5	0	0	0	0	0	0	5	0
0~1万円	0	0	0	0	0	0	0	0	0万円
1~50	0	6	3	0	0	0	0	9	156
50~100	0	1	5	0	0	0	0	6	239
100~200	0	0	10	10	3	0	0	23	454
200~600	0	0	0	3	5	2	2	12	766
600~800	0	0	0	0	0	1	2	3	1,276
計	5	7	18	13	8	3	4	58	496
平均	0.0	35.4万円	108.8	169.2	227.2	362.0	507.3	176.2	—

C-7 支出合計金額階級別, 支払利息額階級別業者数

支払利息	支出合計								平均
	不明	0~ 200万円	200 ~400	400 ~600	600 ~800	800 ~1,000	1,000 ~2,200	計	
不明	5	0	0	0	0	0	0	5	0
0~1万円	0	2	0	0	0	0	0	2	144万円
1~50	0	5	18	4	2	1	1	31	366
50~100	0	0	0	7	2	0	0	9	574
100~200	0	0	0	2	2	2	2	8	817
200~600	0	0	0	0	2	0	1	3	985
計	5	7	18	13	8	3	4	58	496
平均	0.0	4.1万円	20.5	65.1	113.9	88.7	164.7	58.1	—

C-8 純収入金額階級別，地域別業者数

地域	純収入	不明	-50	0	50	100	200	計	平均
			~0万円	~50	~100	~200	~600		
高知中央		3	5	9	14	6	4	41	81万円
下田・土佐中部		2	0	3	1	1	0	7	44
宿毛		0	0	1	1	4	4	10	217
計		5	5	13	16	11	8	58	103

C-9 純収入金額階級別，借入金償還額別業者数

借入金償還額	純収入	不明	-50	0	50	100	200	計	平均
			~0万円	~50	~100	~200	~600		
不明		5	0	0	0	0	0	5	0
0 ~ 1万円		0	1	2	0	0	0	3	2万円
1 ~ 50		0	3	8	4	0	0	15	23
50 ~ 100		0	1	2	8	3	0	14	74
100 ~ 200		0	0	0	4	6	1	11	119
200 ~ 600		0	0	1	0	2	7	10	277
計		5	5	13	16	11	8	58	103
平均		0.0	23.8万円	39.1	69.8	136.3	289.4	104.8	—

C-10 純収入金額階級別，木船・鋼船別船隻数

木船鋼船別	純収入	不明	-50	0	50	100	200	計	平均
			~0万円	~50	~100	~200	~600		
木船		2	1	6	1	0	0	10	21万円
鋼船		3	4	7	17	11	9	51	125
計		5	5	13	18	11	9	61	110

C-11 純収入金額階級別，重量トン数階級別船隻数

重量トン数	純収入	不明	-50	0	50	100	200	計	平均
			~0万円	~50	~100	~200	~600		
1 ~ 300D/W		0	0	4	1	0	0	5	28万円
300 ~ 400		2	2	2	3	1	0	10	38
400 ~ 500		2	0	4	4	0	1	11	62
500 ~ 1,000		1	3	1	5	2	1	13	82
1,000 ~ 1,500		0	0	1	5	6	0	12	99
1,500 ~ 2,000		0	0	1	0	1	5	7	272
2,000 ~ 5,000		0	0	0	0	1	2	3	364
計		5	5	13	18	11	9	61	110
平均		406.6D/W	584.0	486.8	689.1	1,349.1	1,563.7	862.3	—

C-12 純収入金額階級別, 船令別船隻数

船令	純収入							計	平均
	不明	-50 ~0万円	0 ~50	50 ~100	100 ~200	200 ~600			
0~4年未満	0	0	1	1	1	3	6	277万円	
4~7	0	0	0	0	2	4	6	261	
7~11	0	1	1	0	2	2	6	107	
11~14	2	1	4	10	3	0	20	70	
14~20	2	2	6	5	3	0	18	55	
20~32	1	1	1	2	0	0	5	37	
計	5	5	13	18	11	9	61	110	
平均	16.4年	14.6	14.8	13.6	10.5	4.2	12.2	-	

C-13 純収入金額階級別, 購入・造船別船隻数

購入・造船別	純収入							計	平均
	不明	-50 ~0万円	0 ~50	50 ~100	100 ~200	200 ~600			
購入	4	2	9	11	6	1	33	68万円	
造船	1	3	4	7	5	8	28	155	
計	5	5	13	18	11	6	61	110	

C-14 純収入金額階級別, 用船者別船隻数

用船者別	純収入							計	平均
	不明	-50 ~0万円	0 ~50	50 ~100	100 ~200	200 ~600			
1・2号業者	0	1	5	10	3	1	20	78万円	
3・4号業者	3	0	5	0	1	0	9	26	
県外オペで定期用船 or航海契約	0	1	1	7	4	6	19	172	
県外オペで運航委託船	0	1	0	1	2	2	6	168	
計	3	3	11	18	10	9	54	117	

(注) 但し, これは実質的にオペレーターに所属しているオーナーの所有船についてのみ集計したものである。

C-15 純収入金額階級別, 一般貨物船・専用船別船隻数

用途別	純収入							計	平均
	不明	-50 ~0万円	0 ~50	50 ~100	100 ~200	200 ~600			
一般貨物船	4	2	12	16	8	4	46	90万円	
専用船	1	3	1	2	3	5	15	170	
計	5	5	13	18	11	9	61	110	

C-16 純収入金額階級別, 定期用船・運航委託船別船隻数

運航形態	純収入						計	平均
	不明	~50万円	0~50	50~100	100~200	200~600		
定期用船	0	2	2	8	4	6	22	152万円
運航委託船	5	3	11	10	7	3	39	83
計	5	5	13	18	11	9	61	110

C-17 総トン数別, 船員数別船隻数

船員数	総トン数	総トン数			合計	平均
		1トン以上 200トン未満	200トン以上 500トン未満	500トン以上 3,000トン未満		
1人以上 5人以下		26	11	1	38	268
6人 ~ 10人		0	15	3	18	500
11人 ~ 20人		0	0	5	5	1,227
合計		26	26	9	61	415
平均		2.9	6.0	11.4	5.5	—

C-18 総トン数階級別, 重量トン数階級別船隻数

重量トン数	総トン数	重量トン数			計	平均
		1~200G/T	200~500	500~3,000		
1 ~ 300D/W		5	0	0	5	122G/T
300 ~ 400		10	0	0	10	181
400 ~ 500		10	1	0	11	206
500 ~ 1,000		1	11	1	13	469
1,000 ~ 1,500		0	11	1	12	511
1,500 ~ 2,000		0	3	4	7	578
2,000 ~ 5,000		0	0	3	3	1,448
計		26	26	9	61	415
平均		354.5D/W	1,003.4	1,921.3	862.3	—

C-19 総トン数別, 船令別船隻数

船令	総トン数(G/T)	総トン数			合計
		1トン以上 200トン未満	200トン以上 500トン未満	500トン以上 3,000トン未満	
0年以上 4年未満		1	2	3	6
4年以上 7年未満		1	2	3	9
7年以上 11年未満		2	2	2	6
11年以上 14年未満		9	11	0	20
14年以上 20年未満		9	8	1	18
20年以上 32年未満		4	1	0	5
合計		26	26	9	61

C-20 購入・造船別, 購入年又は造船年別船隻数

購入年又は造船年	購 入	造 船	計
不 明	0	0	0
昭和0年～昭和35年	0	0	0
35 ～ 40	2	5	7
40 ～ 45	0	7	7
45 ～ 50	4	6	10
50 ～ 51	2	4	6
51 ～ 52	4	0	4
52 ～ 53	6	1	7
53 ～ 54	4	3	7
54 ～ 55	11	2	13
計	33	28	61

C-21 購入・造船別, 購入価格又は造船価格階級別船隻数

購入価格又は造船価格	購 入	造 船	計
0 ～ 1,000万円未満	4	1	5
1,000 ～ 3,000	6	2	8
3,000 ～ 5,000	13	2	15
5,000 ～ 10,000	5	9	14
10,000 ～ 20,000	5	2	7
20,000 ～ 30,000	0	6	6
30,000 ～ 50,000	0	6	6
計	33	28	61
平 均 (万円)	4,800.0	16,928.7	10,367.3

C-22 用船者別 船令別船隻数

船 令	用船者名	船令別船隻数				合 計
		1・2号 業 者	3・4号 業 者	県外オペ& 一般貨物船	県外オペ& 専用船等	
0年以上 4年未満		0	0	1	5	6
4年以上 7年未満		1	0	4	1	6
7年以上 11年未満		0	0	2	3	5
11年以上 14年未満		11*	3	3	1	18
14年以上 20年未満		11	4	3	1	19
20年以上 32年未満		1	2	1	0	4
合 計		24	9	14	11	58
平 均		13.5	17.4	10.4	5.9	11.8

(注) *オペレータの自社船4を加えた。

C-23 用船者別総トン数別船隻数

用船者名		1・2号業	3・4号業	県外オベ&一般貨物船	県外オベ&専用船等	合計
総トン数(G/T)						
1トン以上	200トン未満	8	9	2	3	22
200トン以上	500トン未満	14*	0	9	3	26
500トン以上	3,000トン未満	2**	0	3	5	10
合	計	24	9	14	11	58
平	均	376.9	175.7	462.5	733.2	438.1

(注) * オペレーター-の自社船3を加えた

** " " 1 "

C-24 用船者別、積荷航海日数の平均積載率別船隻数

用船者名		1・2号業	3・4号業	県外オベ&一般貨物船	県外オベ&専用船等	合計
積荷航海日数の平均積載率						
無	記入	1	4	2	2	9
0%以上	70%未満	0	0	1	0	1
70%以上	80%未満	0	1	1	0	2
80%以上	85%未満	3	1	3	1	8
85%以上	90%未満	2	0	1	1	4
90%以上	95%未満	6	1	5	3	15
95%以上	100%未満	6	1	0	3	10
	100%	2	1	1	1	5
合	計	20	9	14	11	54
平	均	91.5	88.0	83.2	91.7	88.9

C-25 定期用船・運航委託船別、用船料又は運賃金額階級別船隻数

運航形態		定期用船	運航委託船	計
用船料又は運賃				
不	明	1	4	5
0 ~	3,000円未満	0	0	0
3,000 ~	5,000	11	1	12
5,000 ~	6,000	6	3	9
6,000 ~	7,000	0	6	6
7,000 ~	8,000	2	8	10
8,000 ~	10,000	0	7	7
10,000 ~	75,000	2	3	5
	計	22	32	54
平	均	5,479.4円	7,802.5	6,806.9

C-26 購入又は造船価格階級別, 自己資金額階級別船隻数

購入又は 造船価格 自己資金	0	1,000	3,000	5,000	10,000	20,000	30,000	計	平均
	1,000万円未満	3,000	5,000	10,000	20,000	30,000	50,000		
不明	2	1	1	4	0	0	1	9	7,286万円
1~500万円未満	2	4	2	0	0	0	0	8	1,925
500~1,000	1	2	5	2	2	1	0	13	6,731
1,000~3,000		1	7	6	1	3	1	19	10,817
3,000~5,000	0	0	0	1	3	2	0	6	17,317
5,000~15,000	0	0	0	1	1	0	4	6	25,750
計	5	8	15	14	7	6	6	61	10,367
平均	280.0	587.5	890.0	1,527.1	2,610.3	2,344.8	5,633.3	1,753.6	—

C-27 購入又は造船価格階級別, 借入金額階級別船隻数

購入価格又は 造船価格 借入金	0	1,000	3,000	5,000	10,000	20,000	30,000	計	平均
	1,000万円未満	3,000	5,000	10,000	20,000	30,000	50,000		
0~1万円未満	2	1	0	0	0	0	0	3	1,200万円
1~1,000	3	3	0	0	0	0	0	6	925
1,000~3,000	0	4	7	1	0	0	0	12	3,271
3,000~5,000	0	0	8	0	0	0	0	8	4,006
5,000~10,000	0	0	0	13	4	0	0	17	8,205
10,000~20,000	0	0	0	0	3	0	0	3	15,600
20,000~40,000	0	0	0	0	0	6	6	12	30,473
計	5	8	15	14	7	6	6	61	10,367
平均	330.0万円	981.3	2,840.0	6,135.6	9,975.4	24,191.7	28,775.8	8,616.9	—

(付記)

論文〔1〕『高知県内航海運の現状と課題(1)』および、今回の調査結果を得るには、多くの方々のご指導・御協力を得たが、特に、高知県内航海運業者の方々、四国海運局、高知県商政課、高知県海運組合連合会の方々、三豊機帆船協業組合小西重春氏、香川大学経済学部助手岡崎美恵氏、元家万枝氏、筑波大学大学院学生馬場一寿氏、新日本証券計算センター真部雄一郎氏にお世話になった。ここに記して筆者一同より感謝したい。